

発展途上国の農村部における住民参加型プログラムの取り組みとその意義  
—バングラデシュにおける Non-Formal Primary Education Programme を中心として—

香川大学大学院 野崎優加

バングラデシュは1971年にパキスタンから独立し、最貧国に位置付けられている発展途上国である。識字率は全国平均で約35%であるが、農村(31%)女子(19%)と低く、農村部の女子が最悪の状態(12%)である。1991年から8つの国際機関・政府援助機関が援助している「総合教育プロジェクト」の成果により、現在初等教育就学率は約80%をマークしている。しかし、初等教育の中途退学率は依然60%台であり、特に農村部において高い数字を記録している。初等教育の機会均等の確保のために、バングラデシュのNGOはバングラデシュ政府が補いきれない部分を確実にカバーしており、またそれらのプログラムは成功を収めている。その成功の一要因として、住民参加を基礎にしたプログラムであることが注目できる。この報告は報告者の1991年から1993年の2年間のバングラデシュ滞在中のNGO調査に基づいて、バングラデシュ最大のNGOであるBRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)のNon-Formal Primary Education Programmeにおける住民参加の方法とその意義について考察を試みた。

Non-Formal Primary Education Programmeは、公教育を何らかの理由で受けられない及び中途退学した子供を対象に基礎教育を与える、NGOが行なっているプログラムである。このプログラムは、形式を問わずに、その土地にあった、児童の状態にあった、また社会の要求にあった初等教育を子どものために行なうことを基本理念としている。これらのコースに参加している児童の出席率は100%に近く、また中途退学率も約2%(両親の引っ越しのため)である。

農村部で公教育に子どもを就学させることができなかつたり、中途退学した子どもたちがこのような高い確率でこれらのコースに通学し修了できる大きな要因はプログラムへの住民参加である。プログラムを始める前に、コースを開催するであろう地域と学校の必要性や教育の重要性などについて話し合いを持つ。そして、その地域が学校を持つことを決めたならば、地域で学校をどこに作るべきか決め民家を借りたり学校を建てたりする。この学校建設費用も全額NGOが出すことはなく、地域が努力できる範囲で捻出する。これらの過程を踏んで初めて自分たちの学校であるという認識が生まれる。教師もその地域内の基本的に中学校は卒業している人にボランティアでやってもらう。各学校にManaging CommitteeやPTAが構成され、これらは毎月行なわれる。両会合の出席率は高く約80%を維持している。

バングラデシュの農村部において、初等教育の機会不均等が特に見られるのは、貧困や学校の物理的・地理的障害だけでなく、子どもの教育に対する親の認識不足も大きな原因である。のんびりした農村部で、地域全体が子どもの教育に対して認識が低い場合が多々ある。そのような状態において、学校が地域のなかで独立して存在していたところで、地域住民の教育への認識が高まるわけでもなく、学校が地域のなかでの十分な存在理由を維持していくために、住民が学校維持に参加しているという状況作りが重要になってくる。